

特集

明日の日本を支える 観光ビジョン 「観光先進国」への取り組み

訪日外国人旅行者数が急速に増え、「2020年までに2000万人」としていた目標が達成されようとしています。観光客数の増加、多様な観光需要に対し、政府は本年3月「明日の日本を支える観光ビジョン」を発表。「観光先進国になる」という目標のもと、観光を日本の新たな基幹産業と捉え、政府一丸となつての取り組みが進んでいます。

新たな目標値として2020年には4000万人、さらに2030年に6000万人と大きな高みを目指した今回のビジョン。このビジョンが日本にもたらす効果とは、そしてなぜ観光を重視しているのかを特集します。

国土交通（138号） 目次

特集 明日の日本を支える観光ビジョン 「観光先進国」への取り組み

日本の新しい基幹産業を創出する

政府一丸となつた観光ビジョンを策定

3

「明日の日本を支える観光ビジョン」概要紹介

観光先進国への「3つの視点」と「10の改革」

6

今後の観光施策の核となるキーワード

8

「明日の日本を支える観光ビジョン」構想会議のメンバー
デービッド・アトキンソン氏に聞く

観光産業はビジネス

観光客を楽しませる「攻めの観光」で
自動車産業にも迫る産業になります

10

「業務密着ルポシリーズ」

現場力 **FILE 39** 南極地域観測隊

12

「もっと知りたい!! VOL.1」

南極地域観測隊「南極の暮らしって?」

18

「「なん何?」i-Construction

20

施策紹介

21

平成28年熊本地震被災者の皆さまへ

4月14日から続く一連の地震により、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された多くの皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

国土交通省は、被災地の一日も早い復興に全力で取り組んで参ります。

平成28年6月

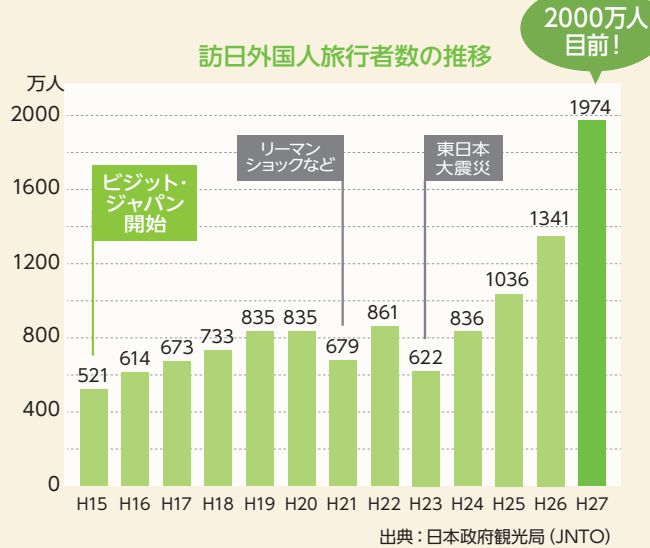


明日の日本を支える観光ビジョン
「観光先進国」への取り組み

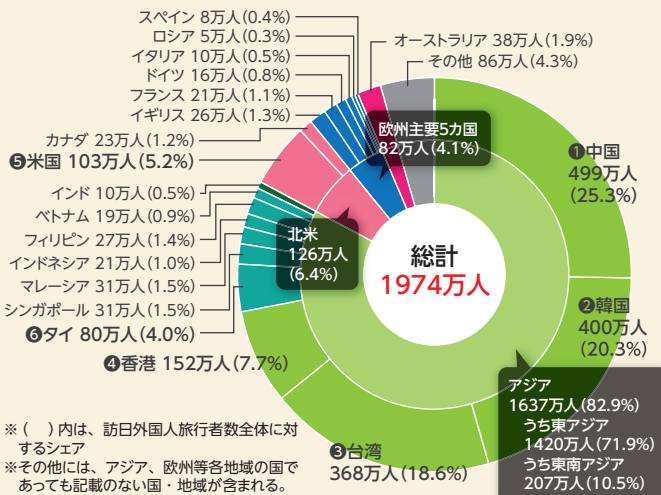
日本の新しい基幹産業を創出する
政府一丸となった観光ビジョンを策定

「明日の日本を支える観光ビジョン」
のねらいと意義

今、日本は少子高齢化、人口減少時代を迎えています。高齢化率（65歳以上人口割合）は、2014年は26.0%で、2030年に31.6%、2060年には39.9%に達するとされています^{*1}。総人口は2015年に1億2711万人（2010年から94万7千人減少）で、39道府県で減少し、2030年に1億1662万人、2060年には8674万人と推計されています。



訪日外国人旅行者数及び割合 (2015年暫定値)



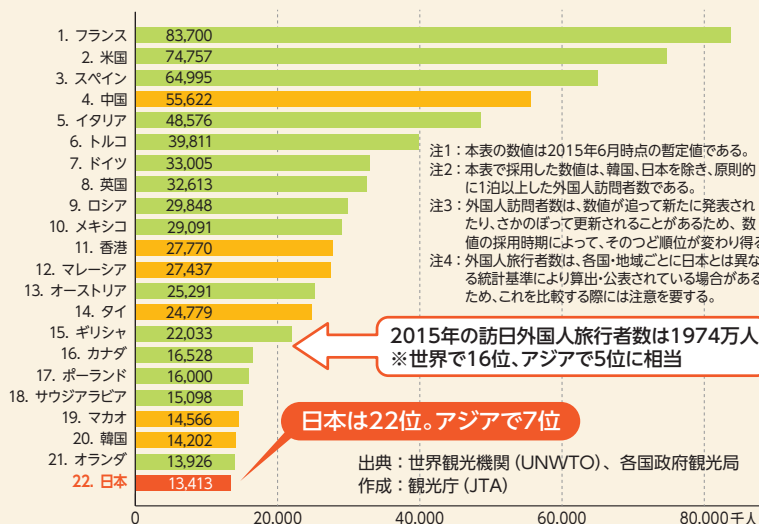
※ () 内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア
※その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。
※数値は、それぞれ四捨五入によるため、端数において合計とは合致しない場合がある。

日本政府観光局 (JNTO) 資料より観光庁作成

特に地方部の人口減少・高齢化の進展が顕著である点を踏まえ、わが国の社会、経済を維持・発展させるには地方の活性化が重要です。地方活性化には、当該地域で生産、雇用、消費が行われる地域に根付く産業の振興が不可欠です。その中で観光は、自然、気候、文化、食といった地方そのものを「売り」にした産業であり、観光客が訪れてその地域で消費する、まさに「地方創生の切り札」ともいえます。

観光立国に係る政府の取り組みでは、観光を核とした地方創生を実現するため、安倍内閣発

外国人旅行者受入数の国際比較 (2014年)



足以来ビザ緩和などの政策を打ち出し、既に訪日外国人旅行者数は平成24年の836万人から平成27年の1974万人へと2倍以上に増加しました。しかし世界的に見れば16位、アジアでも5位の状況であり、わが国のポテンシャルを鑑みれば、潜在的な成長の可能性があると考えています（右グラフ参照）。

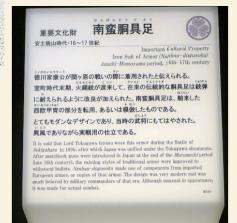
政府は本年3月、今後の中長期的な観光政策である「明日の日本を支える観光ビジョン」(以下、「ビジョン」)を策定しました。「ビジョン」では訪日外国人旅行者数を、2020年に4000万人、2030年には6000万人、訪日外国人旅行消費額を2020年8兆円(2015年は3兆4771億円)、2030年には15兆円を目指すとしています。また、安倍総理は「観光は、わが国の成長戦略の大きな柱の一つであり、そして地方創生への切り札であり、GDP600兆円に向けた成長エンジンでもある」と述べられました。政府一丸となって、観光を基幹産業へと成長させ「観光先進国」への新たな国づくりへ邁進します。

ビジョンのポイント(その一)
**観光資源の魅力を極め、
 地方創生の礎に**

わが国には神社仏閣、景勝地が全国にありますが、必ずしもその魅力を十分に外国の方々に伝えられていません。例えば、日本人にはなじみの神社でも、祀られているもの、人、創建の目的や背景などについて、外国の方々にも理解できる解説の工夫が十分でなく、深い関心、感動につながっていないなどの課題があります。ビジョンの目標に掲げた4000万人、6000万人といった多くの外国の方々を訪れ、またリピーターも増やさなければならぬ状況を踏まえれば、単に文化財、観光地を見せるだけでなく、観光客に分かりやすい解説や展示、案内の



日光東照宮宝物館では、東照宮の歴史や徳川家康の生涯をビデオなどで分かりやすく解説したり、全ての展示品に日本の歴史を知らない外国人でも理解できる英語解説がされている。このような工夫がますます必要となる。(写真提供：日光東照宮)



工夫により、観光資源の魅力を高めていく努力が必要となります。

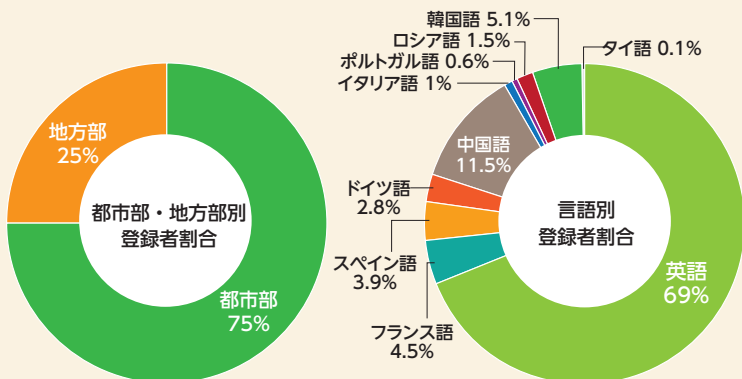
「ビジョン」では、2020年までに文化財を核とする観光拠点を全国で200整備し、分かりやすい多言語解説など1000事業を展開していく予定です。また、主な観光地の街並みを美しくするため「景観計画」の策定にも取り組んでいきます。

ビジョンのポイント(その二)
**観光産業を革新し、国際競争力を高め、
 我が国の基幹産業に**

観光は旅行業だけでなく、運輸業、宿泊業、

飲食業など非常に裾野の広い総合産業であるとともに、来訪者による新たな消費を呼び込むことが可能で、地域経済の自立を支える役割が期待できる産業です。しかし、観光産業に関する制度(通訳案内士、旅行業など)は60年以上前につくられたものが多く、例えば、通訳案内士は外国語を用いて、日本の歴史・文化の説明や景勝地の紹介を業とする資格ですが、訪日外国人旅行者の約7割が東アジアの方々である一方で、それに対応可能な通訳案内士は約16.7%と少なく、また、今後地方へも多くの観光客を呼び込む必要があることを踏まえ

通訳案内士の地域別・言語別登録者割合
 (平成28年4月1日現在、通訳案内士20,747人)



※ 都市部：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県
 ※ 地方部：都市部以外の道県
 (資料提供：観光庁)



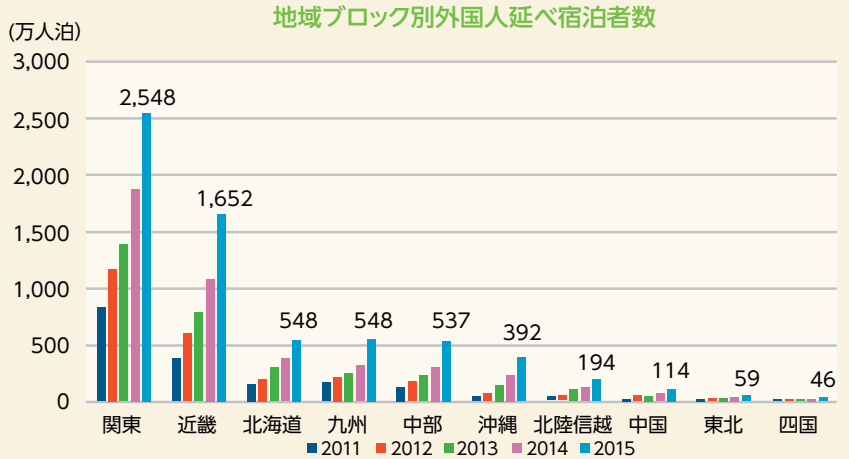
特集

明日の日本を支える観光ビジョン 「観光先進国」への取り組み

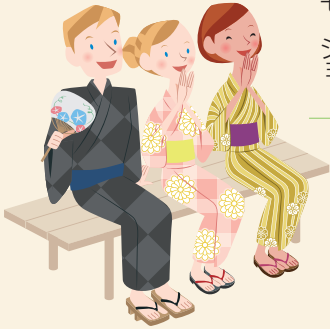
ば、地方部のそれが十分でないなどの状況であるため、これらの制度を抜本的に見直し、観光産業をわが国の基幹産業に成長させていく環境を整える必要があります。

また、その成長を促すため、訪日プロモーションを強化する必要があります。

例えば、欧米およびオーストラリアからの観光客は、日本の文化や歴史に関心が強く、長期にわたって滞在し、しかも大都市以外の地域にも積極的に訪れる傾向があります。さ



注1：2015年(平成27年)の数値は速報値 (資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)



このビジョンでは、既にいくつもの施策が動き出しています。改革の一つである「魅力あ

わが国が世界の方々から旅先として選ばれるためには、旅行者の不便や障害、不安などを徹底的に解消し、満足度を一層高める環境整備を社会全体で進めることが重要です。

例えば、主要観光地における無料Wi-Fi環境やクレジットカード決済対応、世界最高水準の技術を活用した、円滑かつ厳格な出入国審査など、全ての旅行者に快適な日本の旅を提供できる環境整備を進めていきます。

**「ビジョン」のポイント(その3)
すべての旅行者が、ストレスなく
快適に観光を満喫できる環境に**

らに、富裕層が多く、消費単価が高い点も大きな魅力です。こうした国々の観光客を重視した施策にも力を入れていきます。



共通シンボルマーク「Japan.Free Wi-Fi」。外国人からの不満第1位である「無料公衆無線LAN」の対応は急務である。2020年までに、主要な観光・防災拠点における重点整備箇所(推計29000箇所[※])に、無料Wi-Fi環境の整備を推進する。(※箇所数は今後さらに精査)



迎賓館赤坂離宮では、前庭までは事前申し込み不要で、入場定員もなく、気軽に行けるようになった。また本館および主庭の見学も、事前申し込み以外に、当日先着順での見学も可能に(定員あり、有料)。

る公的施設の開放¹⁾では、本年4月に迎賓館赤坂離宮の通年公開が始まり、京都迎賓館も7月から通年公開予定です。また国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化でも、2020年を目標に全国5カ所の公園の選定に向けて検討が始まりました。

これから次々に展開されていく各種施策とその効果に、ぜひご期待ください。

※1 内閣府 平成27年版高齢社会白書
※2 平成27年国勢調査(人口速報集計結果)